平成25年度予算見積調書

課室名: 産業支援課

担当名: 産学連携・新エネルギー産業担当

内線: 3736 (単位:千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B25	知的財産・科学技術推進事業費			一般会計	商工費	商工業 費	商工振興費	知的財産立県づくり推進	費	
事業期間	平成12年度~ 根 拠 知的財産基本法第6条 法 令 科学技術基本法第4条					线略項目		 水準の中小企業 ばる中小企業の支援		
	業概要		5 事業説明				1			
知的財産による産業振興を図るため、「知的財産立県づくり」を推進するとともに、産業活性化や生活の質向上に寄与するための科学技術の振興を図る。 (1) 知的財産総合支援センター埼玉運営事業 13,406千円(2) 発明奨励 439千円(3) 特許出願促進事業 420千円(4) 埼玉県科学技術会議の開催 186千円(5) 次代を担う子どもたち育成事業 155千円(6) (財)埼玉県産業振興公社人件費 10,207千円			ストップでの	進技子県 分支合・究議 野援支生機を 業会も業 は体援徒関開 また は本援を関開	のち興 門をン明特す 開育公 性整タ創許る がえ一意出。	事人 高 奇く顔(明計員議者 発特委体 面、財る 金た知する をからし開催する	出願補償金 420 財金等 186 対室開催負担金 155 10,207 別約から多くの中小企業では そを担う子供たちに科学技行フンストップサービスを提	9千円 9千円 6千円 6千円 7千円 は取組が十分に行え おに目を向かわせる	ないため、ワン 取組を行う。
2 事	業主体及び負担区分		WWI C	[5][][E] /	v ∘					
(1)(県10/10)、(県10/10)事業者0 (2)(3)(4)(5)(県10/10) (6)(県10/10)事業者0			(3) 事業効果 科学技術の振興により県内企業の新たな技術の開発を支援し、さらに新技術の知財面の強化でさらなる競争力の 向上が図れる。また、科学技術への県民の理解や科学技術を担う人材の育成につながる。							
			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 (財) 埼玉県産業振興公社と連携							
3 地方財政措置の状況			(5) その他							
なし			「埼玉県第3期知的財産戦略」及び「埼玉県第3期科学技術基本計画」に基づき、知的財産による産業の振興を行うとともに、産業の活性化や県民生活の質向上に寄与する科学技術を振興する。							
	業費に係る人件費、組織 F円×2.3人=21,850千円									
			財 源 内 訳							V: 64.3
	予算額								一般財源	前年との 対比
決定	額 24,813								24, 813	△3, 327
前年	額 28,140								28, 140	